

# 記者の目

石戸 論  
デジタル報道センター



凶悪事件が発生するたび、インターネット上で「犯人探し」が起きている。特に過熱するのは少年事件だ。真偽が不確かな関係者の名前住所、顔写真が掲載されるのは当たり前。家族とされる人の写真までアップされる。「加害者を許せない」という正義感や処罰感情を背景に、ネット上で繰り広げられる無責任な「犯人探し」はまさに「私刑」だ。安易な情報拡散で「私刑」に加担すると、名誉毀損などで訴えられる法的リスクを負う。どれだけのネットユーザーがこのことを理解しているのだろうか。

## 「川崎・中1殺害事件」下

# 情報拡散 責任意識して



上村さんの遺体が見つかった現場付近は、塗切れることなく大勢の人たちが訪れ、花束が山のようになっている。川崎市川崎区で3月3日、小川昌宏撮影

新聞・テレビ各社は少年の実名などを明かしていない。週刊誌の対応は分かれたが、リダー格の少年(18)の実名掲載に踏み切った「週刊新潮」も他の2少年は匿名だ。賛否はあれど、メディアとして一定の判断基準を持っている。

### 差別や暴力扇動 削除追いつかず

しかし、ネット上ではそうしたことを意識している人はごくわずか。「無法状態」のネット空間では、関係者に対する差別的な表現や報復を扇動する文言が飛び交い、「(加害者を)殺せ」といった暴力的な言葉まで見かける。少年法を議論する以前の問題だ。

川崎市の事件では、発生直後から「犯人グループ」として10人近い少年の実名や顔写真がアップされた。真偽に関係なく「疑い」の段階で書き込まれ、中には住所や家族関係などの情報もあった。誰かが掲載した情報が、事実かどうか確認されないまま次々と拡散されていった。

### 仮に事実でも 名誉毀損可能性

そんな現状だが、私たちにできる対策もある。影響を自覚しないまま、「私刑」に加担する「加害者」を減らすことだ。そのためにはネット上で中傷に加担したら何が起きるかを知らなければならない。

根拠の無い情報が原因で、ネット上で「殺人犯」「死ねば」などの中傷を15年以上受け続けているお笑い芸人のスマイリーキクチさん(43)に先月、インタビューし、ニュースサイトで紹介した。事件の発生から間もない時期に、自身のブログで「自分の言葉と行動に『責任』を持つ」と呼びかけたキクチさんの発言は大きな反響を呼んだ。キクチさんが「責任」という言葉を使うのには理由がある。

キクチさんの中傷し続けたネットユーザーの一部は警察の取り調べを受け、書類送検された。それでも彼らは一切、謝罪しなかった。「ネット情報にだまされた。だまされたは

は『プライバシー保護』の要請が高い情報を検索結果から削除する際の基準を新たに示したが、「表現の自由」「知る権利」とのバランスなど課題は山積している。対策は、現実の後手に回っている。

キクチさんは「私も事件の犯人は償い。一方で凶悪事件の加害者だから何をやってもいい」という感覚もおかしいと思う。軽い気持ちで「私刑」に加担したあなたが新たな「加害者」になる。それで何か問題は解決しますか」と問いかける。

ネット上の名誉毀損事件に詳しい深澤諭史弁護士は「事実であろうとならうと、過度のプライバシー暴露や差別表現は、名誉毀損が成立する可能性がある。訴えられた人は『そんなつもりはなかった』と話す人が多い」と、キクチさんと同じように当事者意識の低さを問題視する。

たとえ善意で広めた情報でも、「加害者」になる法的リスクが発生する。発信者は特定され、その思いは一切関係ない。これが現実だ。誰でもネットを使い、多くの人に発信できるということは、誰もがリスクを負う時代になったことを意味する。

情報を拡散する前にもう一度、本当に書いてもいいか」と自分に問うてみよう。キクチさんは言う。「インターネットで人生を棒に振ってはいけない」と。 2015.4.21